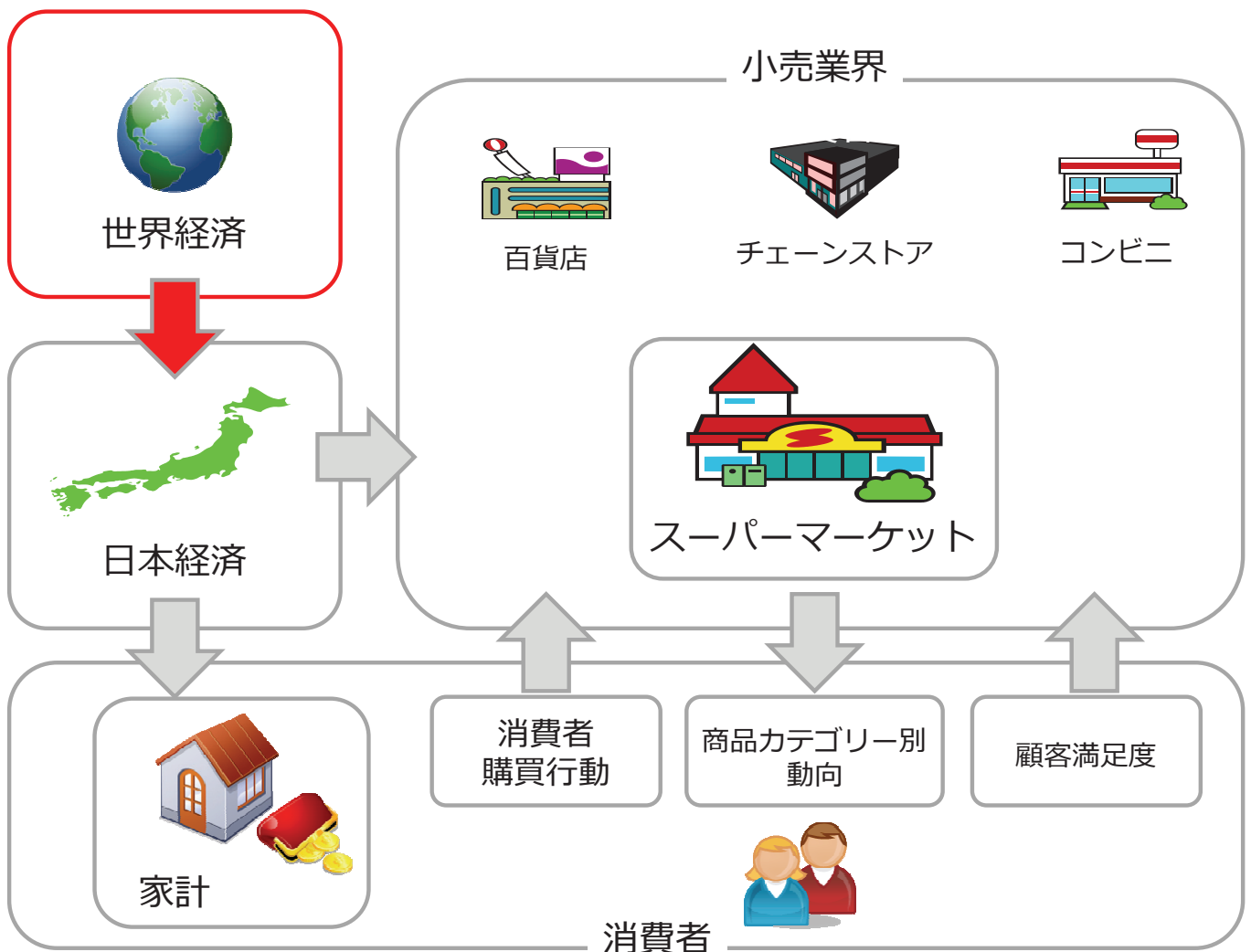


第1章 世界経済

第1節 世界経済の動向

世界経済は、2008年のリーマンショック以降立ち直りを見せていたものの、2009年末にギリシャを発端にした欧州債務危機が発生し、再び不安定な経済状況が続いていた。こうした状況に対応すべく、欧米各国は大胆な金融緩和策を打ち出し、その資金が商品相場や中国やインドをはじめとする新興国に流入し、一部で資産バブルともいえる状況が発生していた。

ここにきてアメリカ経済がやや上向いてきたことや欧州債務問題が鎮静化している一方で、中国など新興国の経済成長にやや陰りが見えてきたことなど不安材料も見えてきており、一進一退の状態が続いている。



第1節 世界経済の動向

1. 世界の経済成長率

図表 世界の実質 GDP 成長率の推移



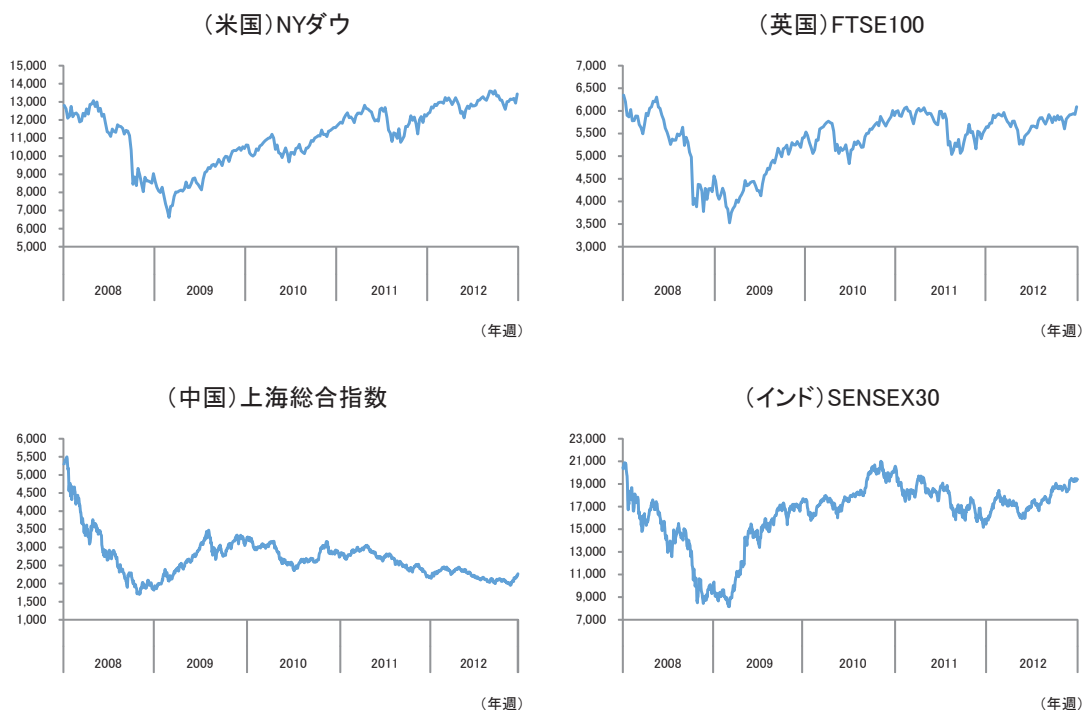
不透明感が強まる世界経済 ただし、一部景気指標には明るさも

- 米国経済は、2012年夏場までの停滞感が後退し、足元は落ち着いた動きをみせている。減税失効と歳出の強制削減による「財政の崖」問題は、2013年初頭に「2012年米納税者救済法」が成立したことで一旦回避された。しかし中長期の財政赤字削減計画を策定できなければ3月に再び同問題が浮上することになる。米国経済は今後もこうした歳出削減圧力の影響を受けることになるが、株式市場の回復や一部景気指標に明るさも見え始めており、上記リスク要因を抱えながらも底堅く推移すると考えられる。
- 欧州債務問題は一連の金融支援策を受け、金融不安は沈静化の様相をみせている。もっとも、金融支援を受けた国々に対する財政緊縮圧力は強く、成長率は下振れするリスクがある。
- 中国をはじめとする新興国経済は輸出減速に伴う在庫調整の長期化から成長率は鈍化傾向にある。もっとも、中国の2012年10-12月期のGDPが景気底打ちを示唆する内容だったこともあり、景気の更なる下押しリスクは回避される公算が高い。

・ I M F 「World Economic Outlook Database」を基に作成
 ・ 世界平均の対象は 186 개국
 ・ 先進国は、日本、米国、イギリスを含む 35 개국の平均
 ・ 新興国は、中国、インド、ブラジルを含む 115 개국の平均

2. 世界の株価

図表 世界の株価推移



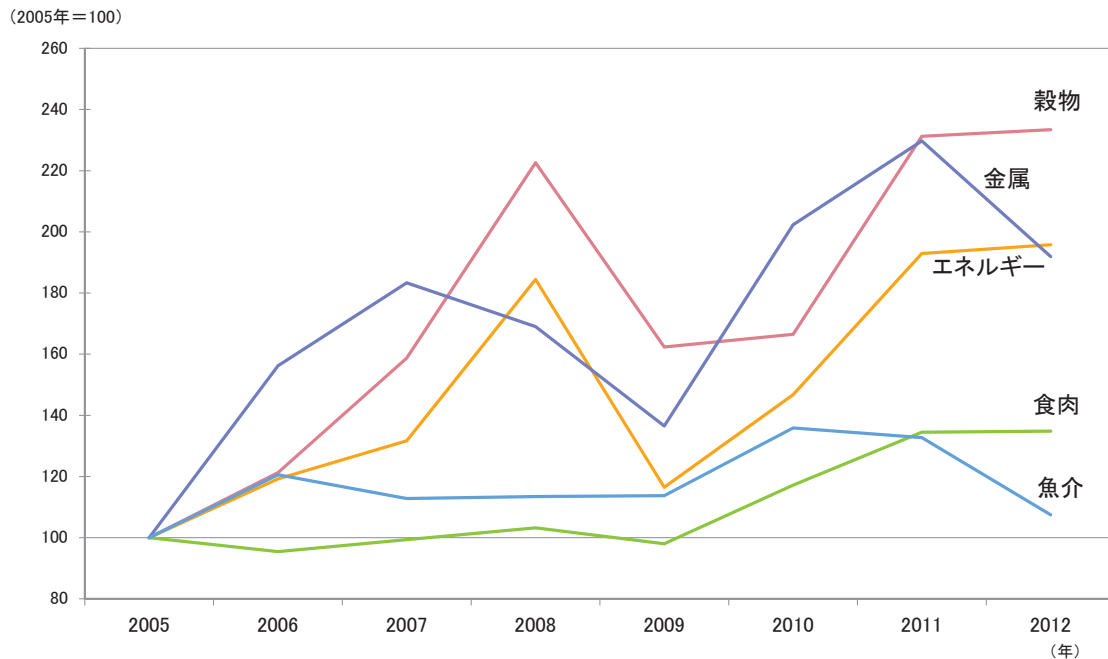
政策効果により堅調に推移する株式市場

- 世界の株式市場はリーマンショックによるバブル崩壊の影響から緩やかな回復過程にある。昨年後半から欧州の信用不安が一時に比べ後退する中、2012年12月に発足した安倍政権の経済政策に対する期待感も加わり、世界の株式市場は年明け以降も上昇基調にある。
- 米国は財政支出の拡大や米連邦準備制度理事会（FRB）による住宅ローン担保証券の買入れなど積極的な金融緩和策（QE3）を進めた結果、株式市場はリーマンショック前の水準まで回復をみせている。
- 欧州は債務危機の影響で厳しい経済状況にあるが、欧州中央銀行（ECB）による国債購入等によってマーケットは落ち着きをみせ、株価は緩やかながら回復をみせている。
- 新興国の株式市場も概ね先進国と同様の動きで推移しているが、インフレや不動産バブルの防止策を講じた中国の株式市場は他市場と比べて戻りが鈍い状態となっている。

・「Yahoo! ファイナンス」を基に作成
 ・週次のデータを使用
 ・値は「終値」を使用

3. 世界の商品市場

図表 国際商品価格の推移

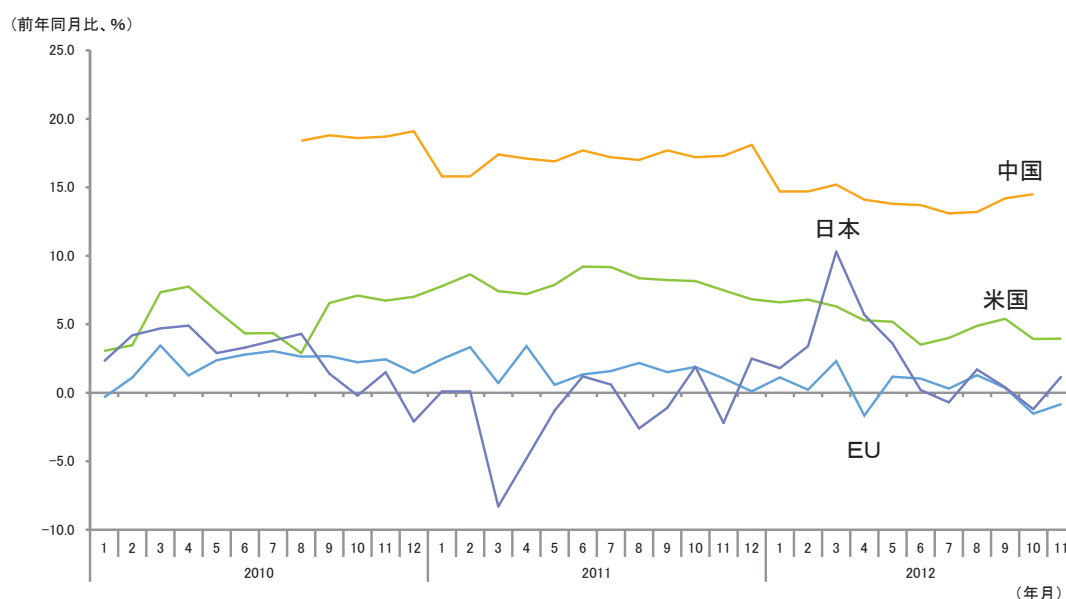


上昇圧力が続く国際商品価格

- 世界人口の増加や新興国経済の急成長等を受け、原油や穀物など国際商品価格が近年上昇傾向にある。
- リーマンショック以降の欧米による積極的な金融緩和政策により投機マネーが流入していることも価格上昇の一因と考えられる。
- 2005年を基準とすると、エネルギーや金属の価格は約2倍に急騰している。
- 食料価格では特に穀物価格の急騰が目立ち、2005年から価格は2倍以上上昇している。こうした穀物価格の動きが最終製品の価格に転嫁され、家計支出を圧迫する要因にもなっている。
- 世界人口の増加や新興国経済の発展は構造的な要因であるため、国際商品価格は今後も上昇圧力を受ける可能性が高い。

4. 世界の小売売上

図表 各国小売売上（前年同月比）の推移



世界の小売市場は弱含みの状態で推移

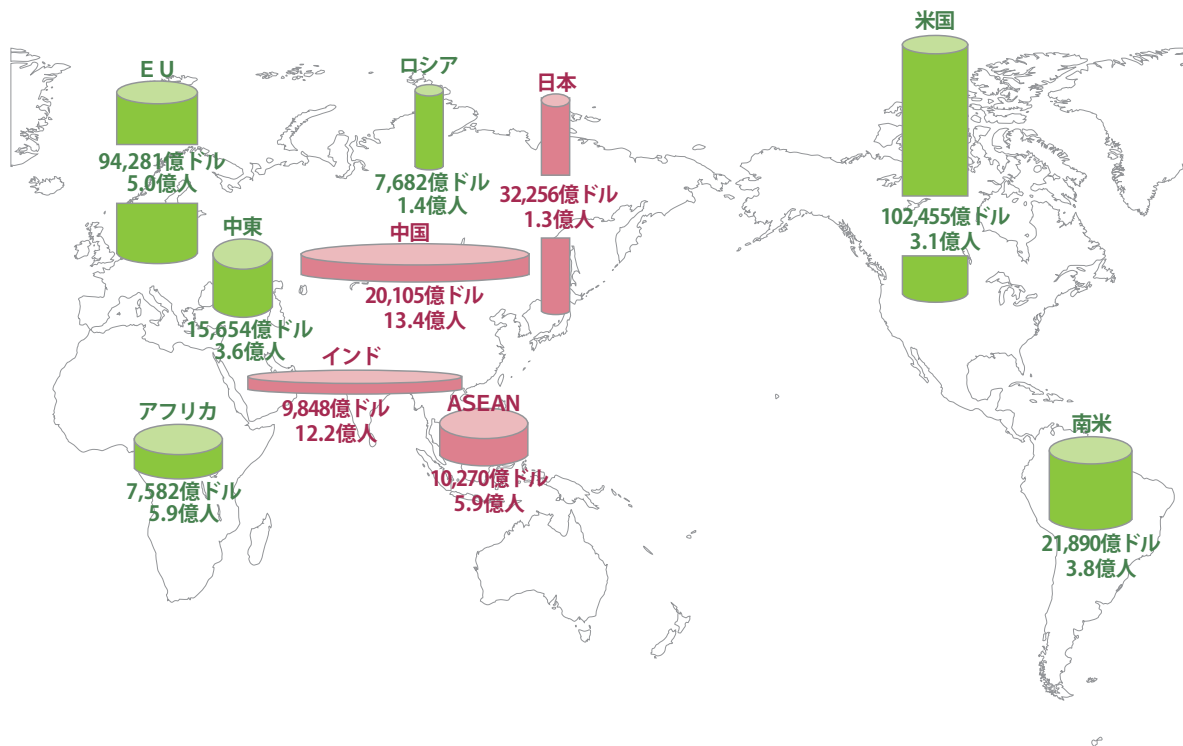
- 世界の小売市場は世界景気の減速を背景にやや弱含みで推移している。もっとも、昨年後半以降は株式市場の回復等を受けて景況感も上向き気配がみられ、今後、小売市場の回復につながることを期待される。
- 米国の個人消費は比較的堅調に推移しているが、所得の回復が追い付いていないこともあり、2012年の年末商戦が不調に終わるなど、小売売上は足元がやや鈍化傾向にある。「財政の崖」の協議難航などを受け、米消費者が景気の先行きへの警戒を強めていることも一因と考えられる。もっとも、株価の上昇や一部景気指標に明るさが見え始めていることから、小売市場も底堅く推移すると考えられる。
- 欧州は雇用情勢の悪化に伴う所得低迷から個人消費は鈍化しており、小売売上も依然として低迷状況が続いている。
- 中国の個人消費は比較的堅調に推移しているものの、輸出減速による所得環境の悪化もあり、2012年の小売売上の伸びは前年のペースを下回っている。

・米国は「Monthly Sales for Retail and Food Services」米商務省、日本は「商業動態統計調査」経済産業省、欧州はEurostat、中国は中国国家統計局を基に作成

・中国のみ2010/8からのデータを掲載

5. 世界の人口と消費市場規模

図表 世界の人口と消費市場規模（2010年）



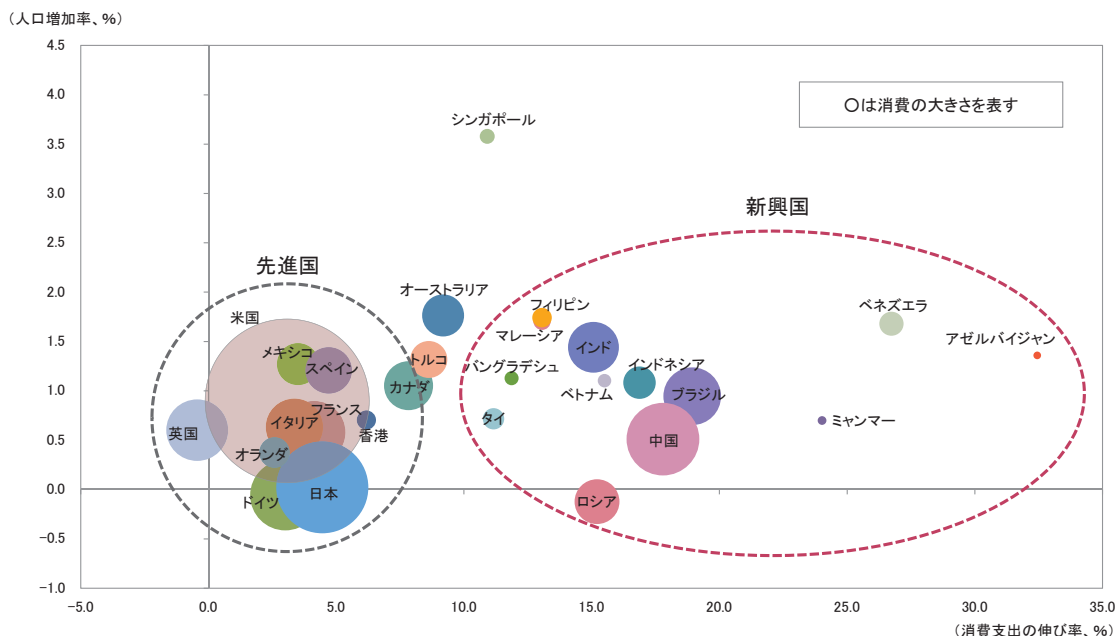
拡大するアジアの消費市場

- アジアには人口 13 億人の中国、12 億人のインドといった人口大国が存在する。こうした巨大な人口を抱えるアジアが成長し、人々の消費購買力が向上する影響は大きい。
- 中国とインドの消費市場（2010年）は合わせて約 3 兆ドルと日本とほぼ同じ規模のマーケットとなる。
- 一人当たり消費額（2010年）でみると、中国は約 1,500 ドル、インドは約 800 ドルと、日米欧の 2～3 万ドルと比較してまだ小さい。アジアの消費拡大の潜在性は高く、欧米小売企業は早くからアジアへ積極進出しており、我が國小売企業もこれを追う形でアジアへの進出を図っている。
- こうした巨大な人口を抱えるアジア新興国が成長し、消費者の購買力が先進国並みの水準に高まれば、世界の巨大消費市場となる可能性も大いに期待される。

・国連「National Accounts Main Aggregates Database」を基に作成
・円柱の円の面積は人口規模、高さは一人当たり消費額の大きさを表す。円柱の体積は当該国の消費金額全体の大きさとなる

6. 世界人口の伸びと消費支出

図表 各国の人口の伸びと消費支出の伸び率（2005年～2010年）



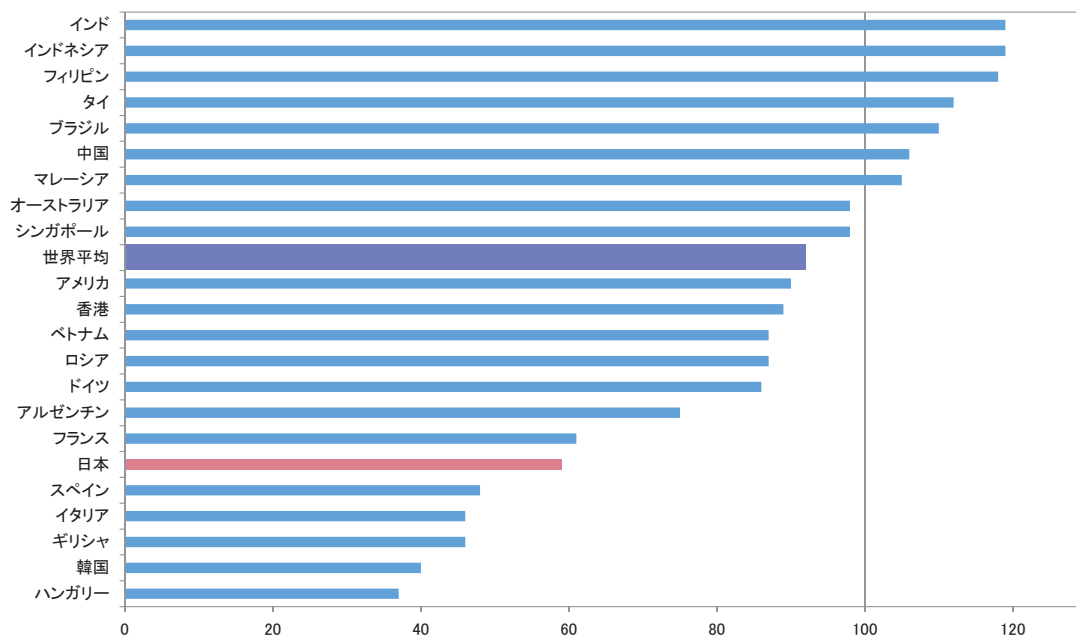
二桁成長を遂げる新興国消費

- アジアをはじめとする新興国の消費市場の拡大は、先進国との比較においても際立っている。
- 日米欧を中心とする先進国の消費支出の伸び率は平均で一桁台であるのに対し、中国、インド、インドネシアをはじめとする新興国は二桁台の勢いで消費が拡大している。
- 経済発展の途上にあるアジア新興国の一人当たり消費額はまだ小さく、今後、経済成長とともに大きく伸びる余地がある。
- こうした巨大消費市場としての潜在性を持つ新興国消費をどう取り込むか、世界の小売企業の共通の課題となっている。

・国連「National Accounts Main Aggregates Database」を基に作成
 ・伸び率は過去5年（2005年-2010年）の増加率を年率換算した値を使用
 ・円の大きさは消費規模を表す

7. 世界の消費者マインド

図表 世界の消費者景況感指数 (2012 年第 3 期)



世界平均と比べて温度が低い日本の消費者マインド

- 各国の消費者景況感を比較すると、高成長を遂げているインドやインドネシアなどアジア新興国が上位を占めている。
- アジア新興国の消費者マインドは高く、消費に対してより積極的であることを示唆している。
- 一方、先進国の消費者マインドは概して世界平均を下回っており、アジア新興国の消費者と比較して積極的な消費を引き出しにくい状態にあることがうかがえる。
- 日本の消費者マインドは先進国の中でも低い状態にあり、経済危機で厳しい状況にあるスペインやイタリアの消費者と同水準に位置している。

・ ニールセンカンパニー「世界消費者信頼感レポート」を基に作成
・ 調査の対象は全 56 か国
・ 指数は、100 を基準にその上下で楽観と悲観の度合いを示している